2026年4月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年3月11日

上場会社名　株式会社ナ･デックス　　上場取引所　東
コード番号　7435　URL https://www.nadex.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）進藤　大資
問合せ先責任者　（役職名）管理本部長　（氏名）丸山　哲男　TEL 052-323-2211
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第3四半期の連結業績（2025年5月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	24,490	△5.7	537	197.7	677	155.6	109	―
2025年4月期第3四半期	25,984	11.5	180	△41.4	264	△48.3	△264	―

（注）包括利益　2026年4月期第3四半期　1,044百万円　（―%）　2025年4月期第3四半期　△79百万円　（―%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	13.44	―
2025年4月期第3四半期	△31.23	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	29,650	19,447	64.3
2025年4月期	30,782	18,936	60.5

（参考）自己資本　2026年4月期第3四半期　19,056百万円　2025年4月期　18,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	―	11.00	―	22.00	33.00
2026年4月期	―	11.00	―		
2026年4月期（予想）				20.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年 4月期の連結業績予想（2025年 5月 1日～2026年 4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.0	1,400	83.5	1,600	78.8	650	158.2	79.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期3Q	8,800,500 株	2025年4月期	9,063,200 株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	746,386 株	2025年4月期	743,631 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期3Q	8,179,808 株	2025年4月期3Q	8,457,676 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式をそれぞれ含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）…… 6
（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）…… 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記）…… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 8
（四半期連結貸借対照表に関する注記）…… 8
（四半期連結損益計算書に関する注記）…… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）…… 8
（セグメント情報等の注記）…… 9
（収益認識関係の注記）……11
（１株当たり情報の注記）……12
（重要な後発事象の注記）……12

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……13

１．経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果が期待される中で、設備投資に持直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、先進国を中心に持直しの動きが継続しておりますが、ウクライナ情勢や中東地域などの地政学的リスク、物価動向や米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内市場では販売台数が前年同期並みとなり、海外市場では順調に販売台数を増やしてきた電気自動車(EV)に一服感がみられました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2027年４月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を推進し、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を進めております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は244億９千万円と前年同四半期に比べ14億９千３百万円(△5.7%)の減収となりましたが、営業利益は５億３千７百万円と前年同四半期に比べ３億５千７百万円(197.7%)、経常利益は６億７千７百万円と前年同四半期に比べ４億１千２百万円(155.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は１億９百万円(前年同四半期は２億６千４百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が減少したことなどにより、売上高は190億８百万円と前年同四半期に比べ18億９千２百万円(△9.1%)の減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減および前年同四半期には受注損失引当金繰入額を計上していたことなどにより、営業利益は４億７百万円と前年同四半期に比べ２億５千７百万円(172.1%)の増益となりました。

(北米)

北米につきましては、前年に実施したM&Aに伴う連結子会社の増加などがあったものの、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は30億３千３百万円と前年同四半期に比べ２億６千３百万円(9.5%)の増収となりましたが、営業損失は４百万円(前年同四半期は８百万円の営業利益)となりました。

(中国)

中国につきましては、事業再編によるコスト削減に努めているものの、自動車関連企業向け生産設備の売上が減少したことなどにより、売上高は11億１千６百万円と前年同四半期に比べ２億５千５百万円(△18.6%)の減収となり、営業損失は３千５百万円(前年同四半期は６千３百万円の営業損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は21億２千３百万円と前年同四半期に比べ４億８千３百万円(29.5%)の増収となり、営業利益は１億３千７百万円と前年同四半期に比べ５千６百万円(68.7%)の増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は296億５千万円と前連結会計年度末に比べ11億３千２百万円減少いたしました。その主な要因は、固定資産の投資その他の資産の増加13億９百万円などがあったものの、流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産の減少25億８千９百万円などがあったためであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は102億３百万円と前連結会計年度末に比べ16億４千３百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の減少12億７千２百万円および未払法人税等の減少３億１千６百万円などがあったためであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は194億４千７百万円と前連結会計年度末に比べ５億１千万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の減少４億２千５百万円などがあったものの、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の増加６億７千２百万円および為替換算調整勘定の増加２億２千８百万円などがあったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月９日公表の2026年４月期の通期連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年４月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,121	3,655,648
受取手形、売掛金及び契約資産	8,576,848	※2 5,987,158
電子記録債権	2,932,424	※2 2,279,484
商品及び製品	2,646,024	2,794,506
仕掛品	1,408,947	1,321,843
原材料	1,385,187	957,008
その他	1,221,321	2,316,074
貸倒引当金	△31,499	△4,882
流動資産合計	21,768,377	19,306,841
固定資産		
有形固定資産	4,413,020	4,424,390
無形固定資産		
のれん	820,854	695,387
その他	725,580	859,552
無形固定資産合計	1,546,434	1,554,939
投資その他の資産	※1 3,055,064	※1 4,364,516
固定資産合計	9,014,519	10,343,846
資産合計	30,782,897	29,650,688

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年４月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年１月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068,674	2,861,276
電子記録債務	4,243,056	2,970,764
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	130,076	20,004
未払法人税等	438,635	122,521
製品保証引当金	191,508	161,143
賞与引当金	－	134,688
役員賞与引当金	21,170	10,750
受注損失引当金	94,771	13,911
その他	2,666,782	2,618,930
流動負債合計	10,954,674	8,963,990
固定負債		
長期借入金	38,321	23,318
役員退職慰労引当金	17,070	19,815
従業員株式給付引当金	38,784	67,873
退職給付に係る負債	125,342	187,159
その他	671,898	940,865
固定負債合計	891,417	1,239,031
負債合計	11,846,091	10,203,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	752,670	749,766
利益剰余金	15,243,428	14,817,756
自己株式	△743,541	△751,607
株主資本合計	16,280,634	15,843,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,880	1,117,594
繰延ヘッジ損益	△363	△11,193
為替換算調整勘定	1,805,994	2,034,712
退職給付に係る調整累計額	84,926	71,029
その他の包括利益累計額合計	2,335,437	3,212,142
非支配株主持分	320,733	391,531
純資産合計	18,936,805	19,447,666
負債純資産合計	30,782,897	29,650,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2024年５月１日 至 2025年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2025年５月１日 至 2026年１月31日）
売上高	25,984,050	24,490,733
売上原価	21,182,168	19,576,340
売上総利益	4,801,882	4,914,392
販売費及び一般管理費	4,621,260	4,376,734
営業利益	180,621	537,657
営業外収益		
受取利息	58,759	50,009
受取配当金	20,091	19,789
持分法による投資利益	34,001	36,900
為替差益	－	34,214
その他	85,030	50,646
営業外収益合計	197,883	191,561
営業外費用		
支払利息	7,548	4,149
為替差損	95,021	－
デリバティブ評価損	6,134	18,988
補助金返還額	－	15,759
その他	4,855	13,025
営業外費用合計	113,560	51,922
経常利益	264,945	677,296
特別利益		
固定資産売却益	4,885	11,217
投資有価証券売却益	9,180	3
抱合せ株式消滅差益	4,033	－
特別利益合計	18,098	11,220
特別損失		
固定資産除売却損	35,367	1,975
減損損失	3,887	56,911
投資有価証券売却損	44	－
貸倒引当金繰入額	※1 20,412	－
事業再編損失	－	※2 129,729
事業再編損失引当金繰入額	31,830	－
不正関連損失	※1 16,854	－
特別調査費用等	※3 181,728	－
特別損失合計	290,124	188,616
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失（△）	△7,080	499,900
法人税、住民税及び事業税	275,749	279,561
法人税等調整額	△16,408	50,076
法人税等合計	259,341	329,638
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△266,422	170,262
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,278	60,304
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△264,144	109,958

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2024年５月１日 至 2025年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2025年５月１日 至 2026年１月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△266,422	170,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201,426	640,906
繰延ヘッジ損益	－	△22,101
為替換算調整勘定	317,066	244,248
退職給付に係る調整額	△1,010	△13,896
持分法適用会社に対する持分相当額	71,983	25,306
その他の包括利益合計	186,612	874,462
四半期包括利益	△79,809	1,044,725
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,535	986,663
非支配株主に係る四半期包括利益	10,725	58,061

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※１．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年４月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年１月31日)
投資その他の資産	217,519千円	219,874千円

※２．四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2025年４月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年１月31日)
受取手形	―千円	1,538千円
電子記録債権	―千円	257,422千円

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※１．貸倒引当金繰入額及び不正関連損失

当社元業務委託社員による領得行為及び架空循環取引に係る不正行為に関連して発生したものであります。

※２．事業再編損失

那電久寿機器(上海)有限公司の事業再編に係る損失であり、拠点移転に伴う特別退職金等について計上しております。

※３．特別調査費用等

当社元業務委託社員による領得行為及び架空循環取引に係る不正行為の事実が判明したため、外部専門家で構成された特別調査委員会を設置し調査を行い、当該特別調査委員会の調査費用等について計上しております。なお、当該費用には、「特別調査費用等引当金繰入額」52,000千円を含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2024年５月１日 至　2025年１月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2025年５月１日 至　2026年１月31日)
減価償却費	424,742千円	399,223千円
のれんの償却額	99,958千円	135,318千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2024年５月１日　至　2025年１月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	20,333,128	2,709,388	1,312,998	1,628,534	25,984,050	25,984,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	567,866	61,466	59,565	11,367	700,266	700,266
計	20,900,995	2,770,855	1,372,563	1,639,902	26,684,316	26,684,316
セグメント利益又は損失(△)	149,780	8,437	△63,989	81,593	175,822	175,822

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

第１四半期連結会計期間において、Uptime EV Charger, Inc.の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「北米」のセグメント資産が増加しております。

また、2024年10月１日に、株式会社シンテックは、株式会社NDYエンジニアリングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、これによる報告セグメントごとの資産への影響はありません。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	175,822
セグメント間取引消去	4,799
四半期連結損益計算書の営業利益	180,621

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2025年５月１日　至　2026年１月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	18,325,132	3,022,526	1,028,644	2,114,430	24,490,733	24,490,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	683,420	11,421	88,260	8,572	791,675	791,675
計	19,008,552	3,033,947	1,116,905	2,123,003	25,282,408	25,282,408
セグメント利益又は損失(△)	407,590	△4,919	△35,882	137,657	504,446	504,446

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	504,446
セグメント間取引消去	33,210
四半期連結損益計算書の営業利益	537,657

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」および「中国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において「日本」46,628千円、「中国」10,283千円であります。

（収益認識関係の注記）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2024年５月１日　至　2025年１月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	4,178,874	2,353,263	229,797	185,039	6,946,974	6,946,974
ファクトリーオートメーション事業	8,611,648	135,911	596,213	845,178	10,188,952	10,188,952
システムインテグレーション事業	3,459,895	108,177	－	486,612	4,054,685	4,054,685
制御部品事業	4,082,710	－	486,986	111,703	4,681,401	4,681,401
スマートエナジー事業	－	112,036	－	－	112,036	112,036
顧客との契約から生じる収益	20,333,128	2,709,388	1,312,998	1,628,534	25,984,050	25,984,050
外部顧客への売上高	20,333,128	2,709,388	1,312,998	1,628,534	25,984,050	25,984,050

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2025年５月１日　至　2026年１月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	3,504,798	2,091,175	220,147	95,748	5,911,870	5,911,870
ファクトリーオートメーション事業	7,233,845	157,654	317,687	888,977	8,598,165	8,598,165
システムインテグレーション事業	3,585,745	29,871	－	1,046,107	4,661,724	4,661,724
制御部品事業	4,000,742	－	490,808	83,596	4,575,147	4,575,147
スマートエナジー事業	－	743,823	－	－	743,823	743,823
顧客との契約から生じる収益	18,325,132	3,022,526	1,028,644	2,114,430	24,490,733	24,490,733
外部顧客への売上高	18,325,132	3,022,526	1,028,644	2,114,430	24,490,733	24,490,733

（注）　中間連結会計期間より、「スマートエナジー事業」の区分を新たに追加しております。これに伴い、前第３四半期連結累計期間の情報については、変更後の区分に組替えて表示しております。

（１株当たり情報の注記）

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年５月１日 至　2025年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年５月１日 至　2026年１月31日）
１株当たり四半期純利益 又は１株当たり四半期純損失(△)	△31円23銭	13円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△264,144	109,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△264,144	109,958
普通株式の期中平均株式数(株)	8,457,676	8,179,808

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２．株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式は、１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
また、当該自己株式の期中平均株式数は、前第３四半期連結累計期間344,307株、当第３四半期連結累計期間425,400株であります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年３月11日

株式会社ナ・デックス
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今　泉　　誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　越　　徹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2025年５月１日から2026年４月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(2025年11月１日から2026年１月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(2025年５月１日から2026年１月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。